

吸収分割に係る事前開示書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面)

2022 年 2 月 8 日

名古屋鉄道株式会社

2022年2月8日

吸収分割に係る事前開示書面
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める書面)

愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
名古屋鉄道株式会社
代表取締役 高崎 裕樹

当社は、2022年2月7日付で、名鉄ビルディング管理株式会社（以下「承継会社」といいます。）との間で、当社を吸収分割会社、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結いたしました。よって、以下のとおり、本吸収分割に係る事前開示をいたします。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項第2号）

本吸収分割に係る吸収分割契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 本吸収分割の対価及び割当の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

本吸収分割に際して、承継会社は、当社に対して一切の対価を交付しません。当社は、本吸収分割の効力発生時点において承継会社の全株式を所有していることから、当社はこれを相当であると判断しております。

3. 会社法第758条第8号に関する事項（会社法施行規則第183条第2号）

該当事項はありません。

4. 会社法第758条第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項
(会社法施行規則第183条第3号)

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙2のとおりです。

6. 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第4号ハ）

該当事項はありません。

7. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）
- ① 当社は、名鉄タクシーホールディングス株式会社（愛知県名古屋市中川区西日置二丁目 3 番 5 号）との間で締結した 2021 年 8 月 6 日付吸収分割契約書に基づき、2021 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社のタクシー事業に関する経営管理を主な業務とする統括事業に関して有する権利義務を名鉄タクシーホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。
 - ② 当社は、名鉄不動産株式会社（愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 2 6 番 2 5 号）との間で、2022 年 2 月 7 日付で吸収分割契約書を締結しており、効力発生日を 2022 年 4 月 1 日として、当社が営む不動産事業の一部に関して有する権利義務を名鉄不動産株式会社に承継させる吸収分割を行う予定です。
8. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務及び吸収分割承継会社の債務（吸収分割会社が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）
- ① 当社の債務の履行の見込みについて
当社の 2021 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 861,667 百万円、負債の額は 583,465 百万円であり、資産の額が負債の額を十分に上回っております。
本吸収分割により、当社が承継会社に対して移転する資産の額は 625 百万円（2021 年 9 月 30 日現在）、負債の額は 0 円であり、これらの金額に効力発生日の前日までの増減を加減して確定いたします。また、本吸収分割の効力発生日までに当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予測されておられません。
以上より、本吸収分割後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。
以上の点、並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。
 - ② 承継会社における分割会社から承継される債務の履行の見込みについて
承継会社の 2021 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 3,341 百万円、負債の額は 1,382 百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりませ

ん。

上記①で述べたとおり、本吸収分割により、承継会社が当社から承継する資産の額は625百万円（2021年9月30日現在）、負債の額は0円であり、これらの金額に効力発生日の前日までの増減を加減して確定いたします。また、本吸収分割の効力発生日までに承継会社の資産及び負債に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本吸収分割後における承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、並びに承継会社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、承継会社が当社から承継する債務については、本吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。

別紙1 吸収分割契約書

次ページ以降をご参照ください。



吸収分割契約書

名古屋鉄道株式会社（以下、「甲」という。）及び名鉄ビルディング管理株式会社（以下、「乙」という。）は、吸収分割（以下、「本会社分割」という。）に関し、以下のとおり分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割の方法）

1. 吸収分割により、甲の建物その他諸施設の清掃業ならびに警備業務に関する事業における経営管理を主な業務とする統括事業（以下「本事業」という。）を乙に承継する。
2. 分割会社（甲）及び承継会社（乙）の商号及び住所は、以下の各号に定めるとおりである。

(1) 分割会社（甲）

商号 名古屋鉄道株式会社

住所 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

(2) 承継会社（乙）

商号 名鉄ビルディング管理株式会社

住所 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

第2条（権利義務の承継）

乙は甲から別紙「承継対象権利義務等明細」に記載の本事業に関する資産、負債、その他の権利義務及び契約上の地位を承継する。

第3条（分割対価の交付）

乙は本会社分割に際し、甲に対して株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第4条（承継会社の資本金等の額）

本会社分割により増加する承継会社の資本金及び準備金等の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) その他資本剰余金 0円
- (4) 利益準備金 0円
- (5) その他利益剰余金 625,975,360円

第5条（本効力発生日）

本会社分割が効力を生ずる日（以下、「本効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、甲及び乙は、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、協議の上、書面による合意により、本効力発生日を変更することができる。

第6条（株主総会の承認）

1. 分割会社（甲）は、会社法第784条第2項の規定により、簡易吸収分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく、本会社分割を実行する。
2. 承継会社（乙）は、本効力発生日の前日までに、株主総会における本契約の承認を得るものとする。

第7条（競業避止義務）

甲は、本効力発生日後、本事業について競業避止義務を負わない。

第8条（本契約の変更等）

本契約締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、本事業又は本承継権利義務に重大な変動が生じた場合、その他本会社分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は協議した上で、本契約に定める本会社分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本効力発生日までに、第6条第2項に定める乙の株主総会の決議が得られない場合又は関連法令に基づいて要求される監督官庁等の承認を得られない場合には、本契約はその効力を失う。

第10条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本会社分割に関して必要な事項については、甲及び乙が協議した上でこれを決定するものとする。

本契約締結の証として本書を1通作成し、各自記名押印の上、乙が原本を保管し、甲が写しを保管する。

2022年2月7日

(甲)

[商号] 名古屋鉄道株式会社

[本店] 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

代表取締役 高崎 裕樹



(乙)

[商号] 名鉄ビルディング管理株式会社

[本店] 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

代表取締役 岡田 俊樹



承継対象権利義務等明細

承継会社は、本会社分割により、本効力発生日における分割会社の本事業に属する次に記載する資産、負債、契約（雇用契約を除く）、雇用契約その他の権利義務を分割会社から承継する。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2021年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本効力発生日に至るまでの増減を加除した上で確定する。

1. 資産

次の関係会社株式明細に記載の全ての株式（2021年9月30日時点の会計帳簿価格の合計額 625,975,360 円）

関係会社株式明細(2021年9月30日時点の帳簿価格)

投資先会社名	株式数	税務期末 帳簿価格	会計期末 帳簿価格
株式会社名鉄クリーニング	10,000株	600,975,360円	600,975,360円
名鉄セコム株式会社	500株	25,000,000円	25,000,000円

2. 負債

該当なし

3. 契約（雇用契約を除く）

該当なし

4. 雇用契約

本事業に従事する甲の従業員に係る雇用契約及びこれに付随する権利義務は、乙に一切承継されない。

別紙2 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

次ページ以降をご参照ください。

第 46 期 計 算 書 類 等

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

名鉄ビルディング管理株式会社

取締役社長 岡田 俊樹

第 46 期
事 業 報 告

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

名鉄ビルディング管理株式会社

事業報告

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度は、新型コロナウイルスの蔓延により、政府からの外出規制やステイホーム、在宅勤務の実施などで、サービス業をはじめ多くの業種で経済活動が大きく停滞し、景気が大幅に悪化しました。2月からワクチン接種が始まりましたが、接種率はまだ低く、終息には相当日数を要すると思われま

す。取引先様の業績悪化に伴い、維持管理コストの削減要請が相次ぎ、厳しい経営環境が続く中、当社は設備管理会社として長年培ってきた技術や経験をもとに、ビル設備の効率的運用や改善の提案を積極的に行っていました。

日常業務では、ビルオーナーやテナントの皆様の立場に立った誠意ある対応に心掛け、管理業務の質の向上を図るとともに、積極的な営業活動のもとに新規物件の受注や設備工事による増収を図り、また管理コストの削減にも努めました。

この結果、当期の売上高は39億1千9百万円（前年比96.3%）、営業利益は1億2千1百万円（前年比190.9%）、経常利益は3億5千万円（前年比206.6%）、当期純利益は1億8千8百万円（前年比140.7%）で5千4百万円の増益となりました。

以下、部門別事業概況は次のとおりです。

ビル管理業では、名鉄犬山ホテルの閉館、セントレアホテルの保守管理業務および清掃業務の減少、金山南ビルの清掃業務の減少などの減少要因がありましたが、名駅ダイヤメイテツビルの警備業務および清掃業務、ゆのゆTOYOHASHI と名鉄フェニックスながしま団地の保守管理業務を新たに受注することができ、ビル管理業収入は38億8千8百万円（前年比97.1%）となりました。

工事売上高は、明治村の汚水処理施設の改修工事、吹上ホールの消防設備改修工事、リトルワールドの野外スピーカーの修繕工事などを受注し、3千1百万円（前年比48.4%）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備改良投資の主なものは次のとおりです。

- 空気環境測定機の更新（1台）
- 複合機の更新（2台）
- エアコンの更新（2台）
- シュレッダーの購入（1台）
- 煙感知器濃度試験機の更新（3台）
- CADの購入（1個）
- エリアマネージャーの購入（1個）

(3) 資金調達の状況

当事業年度における資金調達は自己資金にて賄いました。

(4) 対処すべき課題

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、各所から管理費の減額、仕様の見直しの要請があり、厳しい経営状態はまだまだ続きます。

2022年度から予定していた名駅再開発が延期となり、名鉄バスターミナル、名鉄レジャックビルなど、既存物件を引き続き管理することになりました。名古屋鉄道の機能子会社として鉄道諸施設の資産価値の維持向上に努めつつ、グループ外物件も少しずつ獲得できるように価格・技術両面で対外的競争力を養ってまいります。

アフターコロナは元通りには戻りませんので、一人ひとりがコスト意識を持つとともに、利益の出る新規物件の獲得に努めます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	年度	2017年度 (第43期)	2018年度 (第44期)	2019年度 (第45期)	2020年度 (第46期)
売上高	(千円)	3,973,856	4,120,424	4,070,426	3,919,332
経常利益	(千円)	223,858	171,348	169,335	349,907
当期純利益	(千円)	157,867	28,253	133,462	187,827
1株当たり当期純利益(円)		15.48	2.77	13.08	18.41
総資産	(千円)	3,866,646	3,932,929	3,499,409	3,341,865
純資産	(千円)	1,905,490	1,851,251	1,841,674	1,959,235

2. 会社の概況

(1) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	持株数	出資比率	主要な取引内容
名古屋鉄道株式会社	10,200千株	100%	建物の管理保守業務受託

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社名鉄美装	30,000千円	100%	建物内外の清掃業務

上記の子会社の売上高は2020年4月1日より2021年3月31日までに750,620千円となり、当期純利益は46,718千円となりました。

(2) 主要な事業内容

- ① 建物及び建物に付随する設備の管理、保全、保安、環境衛生等の管理業務
- ② 建物に付随する清掃、消毒、その他のサービス業務
- ③ 建物の経営に関する代行業務
- ④ 土地の管理及び有料駐車場の経営
- ⑤ 土地、建物の売買、賃貸借及び仲介業
- ⑥ 建築工事及び建物に付随する設備工事の設計、施工、請負等の業務
- ⑦ 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
- ⑧ 警備業法に基づく警備業

(3) 主要な営業所及び支店

本 社 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
管理事業所 ハスターミナル事業所ほか 全10事業所

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	234名	-9名	50.8才	23.0年
女子	9名	1名	40.7才	10.2年
合計又は平均	243名	-8名	50.4才	22.5年

上記には、嘱託等64名を含み、アルバイト13名、派遣社員15名は含みません。

(5) 会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
岡田 俊樹	代表取締役社長	(株)名鉄美装 取締役社長
榎本 直	常務取締役(総務本部長)	(株)名鉄美装 監査役
鈴木 正紀	取締役(総務副本部長)	
神田 佳和	取締役(営業本部長)	(株)名鉄美装 取締役
梶田 功	取締役(営業副本部長)	
日比野 博	取締役	名古屋鉄道(株)取締役常務執行役員
松下 明	監査役	名古屋鉄道(株)常任監査役
梅村 有輔	監査役	名古屋鉄道(株)

(注) 当期中の役員の変動は、次のとおりです。

2020年6月10日の株主総会において、取締役の新原 正二郎氏、高崎 裕樹氏が退任し、新たに取締役に鈴木 正紀氏、日比野 博氏が就任いたしました。また、監査役の岩ヶ谷 光晴氏が退任し、新たに監査役に松下 明氏が就任いたしました。

(6) 内部統制の整備についての決定又は決議の内容及び運用状況

平成18年5月22日開催の取締役会において「内部統制システムの整備における基本方針」を決議し、平成27年11月10日に変更の決議をいたしました。

◎基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する為の体制
8. 監査役を職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
9. 監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

◎運用状況

内部統制システムの運用状況は、以下のとおりです。

- ・コンプライアンス意識の浸透と定着を図るため、外部講師による経営幹部向けの講習会や総務部による各階層別の研修を継続して実施するとともに、部・所長による監査によって、コンプライアンスの水準を維持・向上させるよう努めました。
- ・当社が抱えるリスクを洗い出し、これに対応するため、当社各部署を対象に、リスク調査を改めて実施し、リスクの棚卸しを行いました。
- ・取締役会は、6名の取締役で構成され、取締役会を5回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告を随時行いました。
- ・子会社を含めた企業集団における業務の適正を確保するために、子会社を担当する取締役が適時情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努めました。
- ・監査役は、取締役会に出席し、取締役等から職務の執行状況及び経営状況について報告を受け、経営状況の実態把握に努めました。

第 46 期 計 算 書 類

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個別注記表

名鉄ビルディング管理株式会社

取締役社長 岡田 俊樹

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,784,169	流動負債	1,029,209
現金及び預金	29,742	未払金	527,625
未収金	523,133	未払法人税等	17,378
貯蔵品	10,671	未払費用	36,204
前払費用	1,293	前受収益	11,410
短期貸付金	2,192,516	預り金	283,649
未収還付法人税等	12,068	賞与引当金	118,392
その他の流動資産	14,745	その他の流動負債	34,552
		固定負債	353,421
固定資産	557,696	預り保証金	88
有形固定資産	10,984	退職給付引当金	328,633
建物・構築物	1,432	役員退職慰労引当金	24,700
工具器具備品	9,552		
		負債合計	1,382,630
無形固定資産	5,213	(純資産の部)	
電話加入権	2,339	株主資本	1,955,165
施設利用権	100	資本金	100,000
ソフトウェア	2,774	資本剰余金	22,400
		資本準備金	19,200
投資その他の資産	541,500	その他資本剰余金	3,200
投資有価証券	281,307	利益剰余金	1,832,765
関係会社株式	64,542	利益準備金	5,800
差入保証金	7,820	その他利益剰余金	1,826,965
繰延税金資産	186,809	繰越利益剰余金	1,826,965
その他の投資等	1,020	評価・換算差額等	4,071
		その他有価証券 評価差額金	4,071
		純資産合計	1,959,236
資産合計	3,341,865	負債・純資産合計	3,341,865

(注) 記載金額は千円未満四捨五入して表示しております。

損益計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高 ビル管理業収入 工事売上高	3,888,139 31,193	3,919,332
売上原価 ビル管理業費 工事売上原価	3,422,551 27,990	3,450,541
売上総利益		468,791
販売費及び一般管理費	347,713	347,713
営業利益		121,078
営業外収益 受取配当金 受取利息 その他の収入	224,240 1,063 3,851	229,154
営業外費用 支払利息	325	325
経常利益		349,907
特別利益		
特別損失 株式評価減 株式譲渡損 固定資産除却損	99,950 1,974 2	101,926
税引前当期純利益		247,981
法人税、住民税及び事業税	51,090	
法人税等調整額	9,064	60,154
当期純利益		187,827

(注) 記載金額は千円未満四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位:千円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	19,200	3,200	22,400	5,800	1,710,537	1,716,337	1,838,737
当期中の変動額								
剰余金の配当						△ 71,400	△ 71,400	△ 71,400
当期純利益						187,827	187,827	187,827
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	116,427	116,427	116,427
当期末残高	100,000	19,200	3,200	22,400	5,800	1,826,965	1,832,765	1,955,165

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,936	-	2,936	1,841,674
当期中の変動額				-
剰余金の配当				△ 71,400
当期純利益				187,827
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,135		1,135	1,135
当期中の変動額合計	1,135	-	1,135	117,562
当期末残高	4,071	-	4,071	1,959,236

(注) 記載金額は千円未満四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物および平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法
取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております

(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更等

特記すべき事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	10,200千株	-	-	10,200千株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月10日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	71,400	利益剰余金	7	2020年 3月31日	2020年 6月11日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年3月5日付の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当財産の種類並びに配当財産の帳簿価格(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	株式会社名鉄美装 普通株式600株 帳簿価格64,542,450円	107,570.75	2021年 3月5日	2021年 4月1日

2021年6月15日の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	93,942	利益剰余金	9.21	2021年 3月31日	2021年 6月16日

重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

第 46 期

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

名鉄ビルディング管理株式会社

取締役社長 岡田 俊樹

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建物	604	-	-	48	555	888	1,443
	建物付属設備	1,335	-	-	466	869	11,785	12,654
	構築物	10	-	-	2	8	182	190
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	4,433	9,629	2	4,507	9,552	41,232	50,784
	リース資産	2,328	-	-	2,328	-	7,372	7,372
	土地	-	-	-	-	-		0
	計	8,709	9,629	2	7,352	10,984	61,460	72,443
無形 固定 資産	電話加入権	2,339	-	-	-	2,339		
	施設利用権	207	-	-	107	100		
	ソフトウェア	2,405	1,243	-	875	2,774		
	計	4,951	1,243	-	982	5,213		

当期の主な増減は次のとおり。

※増加

・工具器具備品	岐阜・空気環境測定セット	1,280
	岐阜・複合機	550
	神宮前・複合機	550
	須ヶ口・管理室エアコン	310
	本社・シュレッダー	294
	上飯田ビル・管理室エアコン	288
	本社・パソコン	280
	岐阜・煙感知器濃度試験機	269
	東京・煙感知器濃度試験機	265
	神宮前・煙感知器濃度試験機	254
	北・加熱、加圧試験機	209
	神宮前・デジタル粉塵計	200
	・ソフトウェア	本社・CAD
本社・Area Manager		383

※減少

岐阜・電動カンツール	△ 2
------------	-----

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	125,711	118,392	125,711	-	118,392
退職給付引当金	348,274	26,621	46,262	-	328,633
役員退職慰労引当金	24,700	3,800	3,800	-	24,700

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	27,325 千円	
給料	133,821	
手当	14,925	
賞与	35,667	
退職金	13,572	
法定福利費	40,711	
厚生福利費	3,517	
臨時雇賃金	8,287	
その他人件費	3,716	
被服費	603	
修繕費	1,571	
備用品費	8,013	
図書新聞費	454	
水道光熱費	6,502	
損害保険料	5,396	
旅費交通費	2,065	
通信費	2,361	
宣伝費	509	
交際費	1,159	(無償の利益供与を含む。)
会議費	315	
諸会費	2,510	
諸手数料	8,574	
保守委託費	4,260	
借地借家料	11,455	
リース料	49	
教育費	346	
採用費	2,700	
寄付金	24	(無償の利益供与を含む。)
租税公課	3,099	
印紙税	90	
雑費	1,480	
減価償却費	2,636	
合 計	347,713	

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

監査報告書

私たち監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月7日

名鉄ビルディング管理 株式会社

監査役

松 下 明



監査役

梅 村 有 輔

